

備前市事務事業評価表

事務事業名	学校給食運営事業		コード	03-01-05-02
			担当課・係	学校教育課
			担当者	重成育枝
事業実施期間			電話	64-1840
総合計画 事業（政策）体系	大項目(基本目標)	地域文化と人が輝くまちづくり		
	中項目(基本施策)	未来を支える人材を育むまちづくり		
	小項目(施策)	学校給食		

事業について	
目的 (何のために)	学校給食調理場相互の連携を図り、衛生管理に配慮しながら、児童生徒に安全で栄養のある給食を提供するための、給食の内容や職員の資質の向上を図る。 児童生徒の食に関する指導の充実を図る。
対象 (誰・何を対象に)	小・中学校の児童生徒 学校給食調理場職員及び配送業務も含む給食従事者
内容	学校給食調理場職員の研修会参加 調理職員及び給食施設、食材の衛生検査・給食の保存食にかかる必要経費 学校給食の運営にかかる負担金の支出

事業の目的、対象、  
内容を考えてながら目的  
の妥当性の評価を行って下さい。

事業の結果			
実施項目	17年度 回数など(単位)	18年度 回数など(単位)	回数など(単位)
学校給食職員研修回数	11回	11回	
学校給食職員研修参加延べ人数	250人	189人	
学校給食関係者検便検査実施者延べ人数	1,701人	1,730人	

事業費や単位当たり  
コストに留意しながら  
効率性の評価を行って下さい。

事業費 (単位：千円)	事業費		財源		事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費	2,516	経費補助金等		直接事業費	2,411	経費補助金等		直接事業費		経費補助金等	
	人件費	1,200	受益者負担		人件費	475	受益者負担		人件費		受益者負担	
		市債				市債					市債	
合計	3,716	一般財源等	3,716	合計	2,886	一般財源等	2,886	合計	0	一般財源等	0	

必要人員	0.15人	0.05人	
結果指標名	学校給食職員研修参加延べ人数	学校給食職員研修参加延べ人数	
結果指標量	250	189	
単位	人	人	
対前年比	-	75.60%	0.00%
活動にかかるコスト	410,000円	212,500円	
単位当たりコスト	1,640円	1,124円	
結果指標名	学校給食関係者検便検査実施者延べ人数	学校給食関係者検便検査実施者延べ人数	
結果指標量	1,701	1,730	
単位	人	人	
対前年比	-	101.70%	0.00%
活動にかかるコスト	2,352,611円	2,613,000円	
単位当たりコスト	1,383円	1,510円	

事業の目的やその数  
値目標である成果指  
標に留意しながら有  
効性の評価を行って  
下さい。

事業の成果			
どのような成果を得ようとしているか	衛生管理に配慮しながら、児童生徒に安全で栄養のある給食を提供し食に関する指導の充実を図る。		
成果指標名	学校給食職員の1回当たりの研修参加人数(人)	式又は説明	学校給食職員研修参加者延べ人数/研修回数 × 100
	17年度	18年度	
成果指標量	22	18	
対前年比	-	81.82%	0.00%
到達目標値	20	到達目標年度	21年度

(平成18年度事業)

事務事業の評価	目的・対象・内容の妥当性評価	目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 関係法令等：	妥当性評価 <A-E>	A
		対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	児童生徒に安全で栄養のある給食を提供するため、衛生管理は必須のことであり、衛生管理や献立等について研修を重ねることは必要である。	
効率性の評価	市民ニーズの妥当性	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	効率性評価 <A-E>	B
		コストの効率化	<input type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	衛生管理にかかる業者選択については入札を行うことでコストの削減を図っている。	
有効性の評価	市民参画度	手段の最適化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	有効性評価 <A-E>	B
		職場の効率化	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	東保健所が実施する事業や検査を委託している業者の研修会を活用し研修内容の充実を図りたい。	
成果向上の可能性	市民参画度	目的達成度	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input checked="" type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	成果向上の可能性	
		成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している <input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		

平成19年度の状況	<input type="checkbox"/> 重点化している <input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している <input checked="" type="checkbox"/> 平成18年度で廃止・完了	説明	調理職員及び給食施設、食材の衛生検査・給食の保存食にかかる必要経費として安全な給食を提供していきたい。
目標値	結果指標量 200	結果指標量	1,740
	成果指標量 20		

総合評価	食育の推進が求められる中、学校における食育を推進する上で重要な役割を担う学校給食のあり方を考え、学校給食職員の資質の向上を図ることは必要である。	評価区分 <A-E>	B
------	--	------------	---

平成20年度以降の方向性	<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	<input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了
--------------	---	---	--

平成20年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	受配校施設の衛生管理の実施	20年度	より安全な給食の実施が可能になる。
有効性	食育推進や学校給食のあり方について課題を明確化する。	21年度	課題に応じた研修内容に改善される。